

## 新しい地域コミュニティ構築推進事業委託業務に係る公募型プロポーザル 事前概要説明会質疑応答

公開年月日:令和8年5月25日(月)

番号	質問内容	回答内容
1	<p>“200グループ”は、どういう状態を想定しているのか？定義が特がない場合は数値の背景となった考え方は？既存施策との接続性、文脈としてどこまでおさえるべきか、何かイメージはあるか。提案者が必要と思うものを組み込んでいくイメージで良いか。</p>	<p>本事業における「200グループ」は、単なるイベント参加者数ではなく、概ね2名以上の複数人によるグループが、関心、テーマ、日常的な活動等をきっかけに、顔の見える関係や今後のつながりを持つ状態を想定している。活動内容は、趣味・関心に基づく緩やかな集まりから、定期的な活動、地域課題に関わる活動まで幅広く対象となる。200という数値については、市域全体で多様な小さなつながりを生み出していくための規模感として設定しているものである。</p>
2	<p>軸Bの場の創造は、市域全体で数多くの拠点(場)づくりをすると理解するのがよいのか。それとも参加しやすい場所であれば、特定の場所を固定して参加頻度の向上を促進してもよいのか。</p>	<p>地域との接点が薄い市民が、関心や日常生活をきっかけに、無理なく繋がる場や機会をつくることを目的とした、軸B「新たな場の創出支援」は、市域全体に多数の固定的な拠点を整備することのみを求めるものではない。特定の場所を活用して参加頻度や関係性の継続を促す方法も考えられる。また活動内容によっては、公園、公共施設、飲食店、店舗、軒先、生活動線上の場など、固定的な拠点を持たない形も対象となり得る。重要なのは、場所そのものではなく、地域で人と人が無理なくつながる機会を生み出すことである。</p>
3	<p>これまでも市民参加について熱心に取り組まれてこられたところではあるが、今の時点でなぜこの金額をかけて取り組むことになったのか。</p>	<p>本市では、これまでも自治会、複合型コミュニティ(まちのえき)、市民活動支援、テーマ型活動、創業支援、農業・学びの場など、多様な取組を進めてきた。一方で、そうした取組があっても、地域との接点が薄い市民や、既存の市民活動には参加しづらい市民が一定数いることも課題として認識している。今後、災害時の支え合い、孤立の予防、地域の担い手不足、ライフスタイルの変化等を踏まえると、平時から顔の見える関係や緩やかなつながりを地域の中で育てていく仕組みが必要である。そのため、本事業では、デジタルによる見える化、新たな場の創出、中間支援機能の設計・構築を一体的に実証するものである。</p>
4	<p>KPI①200グループの形成について、「形成」はグループがどういった状態であることを想定しているのか(活動意向の表明、活動開始、活動継続、自立・自走など)</p>	<p>「形成」とは、活動の継続・自立・自走までを一律に求めるものではない。本事業では、まずは複数人が共通の関心や日常的なきっかけをもとに、今後も何らかの形でつながり得る状態になることを重視している。具体的には、活動意向の表明、活動の開始、次回以降の参加や連絡につながる状態などを、グループ形成の把握において重視する想定である。活動の継続性や自走性については重要な観点だが、2年間の事業期間内ですべてのグループに対して自立・自走までを求めるものではない。</p>
5	<p>本事業における「活動の見える化」のデジタル活用について、Webサイトやアプリに限定されるのではなく、CATVコミュニティチャンネル、テレビ画面、LINE、電話受付、訪問サポート、自治会館Wi-Fi等を組み合わせた多層的な参加導線の提案も評価対象になるという理解でよいのか。</p>	<p>ご認識のとおりである。本事業における「活動の見える化」は、Webサイトやアプリに限定するものではない。CATV、テレビ画面、LINE、電話受付、訪問サポート、自治会館Wi-Fi等を組み合わせるなど、多層的な参加導線を提案いただくことは可能である。重要なのは、地域活動や参加機会が市民に分かりやすく届き、実際の参加やつながりにつながる導線が確保されることである。</p>
6	<p>自治会館・集会所を活動拠点として活性化するため、Wi-Fi、タブレット、簡易予約システム、オンライン配信、デジタル掲示板などをセットにした”地域拠点ICT化パッケージ”を提案することは可能か。</p>	<p>自治会館・集会所等を活動拠点として活用しやすくするため、Wi-Fi、タブレット、簡易予約システム、オンライン配信、デジタル掲示板等を組み合わせた提案を行うことは可能である。ただし、機器や設備の導入そのものを目的とするものではない。導入する場合は、地域活動の見える化、参加促進、活動継続、運用負担の軽減等にどのように資するのか、また導入後の管理、費用、保守、利用ルール等を具体的に示すこと。</p>

7	令和9年度終了後もデジタル基盤や中間支援機能を継続する場合、運用費は市の通常予算化、団体負担、広告・協賛、民間サービス化など、どのような持続モデルを想定しているのか。	令和9年度終了後の継続については、本事業で構築・実証された仕組みや支援モデルの内容、必要経費、効果等を踏まえ、本市において必要な予算化や運用方法を検討することになる。現時点で、通常予算化、団体負担、広告・協賛、民間サービス化など、特定の持続モデルを決めているものではない。提案にあたっては、事業終了後も継続可能な運用体制、費用負担、担い手、関係者の役割分担等について、具体的かつ実現可能な考え方を示すこと。
8	デジタル技術を活用した『見える化』のシステム構築について質問。説明会資料では、新規参加者のための『入口づくり』が重視されていると理解した。一方で、仕様書の機能要件には『活動団体内の情報共有(掲示板等)』ができる仕組みが求められています。団体内のやり取りであれば、すでにLINEなどの既存ツールを利用している団体も多いと推測するが、あえて今回のシステム内に団体内掲示板の機能を持たせることで、具体的にどのような課題の解決を狙っているのか？新規参加者のハードルを下げた緩やかな繋がりを作るという本事業の目的と、この団体内の掲示板機能がどのように結びつくのか。	仕様書における団体内の情報共有機能は、既存団体が既に使用しているLINE等のツールを置き換えることを主な目的とするものではない。主に、地域との接点が薄い市民が、関心や日常生活をきっかけに、無理なく繋がる場や機会をつくることを目的とした、軸B「新たな場の創出支援」の取組を通じて新たに生まれたグループやつながりが、活動後も継続しやすくなることを想定したものである。既存団体については、活動情報の掲載や参加導線の確保が中心となる場合もある一方、本事業で生まれたグループについては、参加者同士の連絡、情報共有、次回活動への接続等を支える仕組みがあることを期待している。
9	①「2年間で、概ね2名以上の複数人によるグループを200程度」という目標(2名・200)の算出根拠(背景と数字に込められた意図)は。	2名以上という設定は、個人の参加にとどまらず、複数人の関係性や顔の見えるつながりが生まれることを重視しているためである。200グループという数値は、市域全体で多様な地域やテーマにおいて小さなつながりが生まれる規模感を示すものである。ただし、200という数値は、単なる量の達成のみを目的とするものではなく、地域との接点が薄い市民が無理なくつながる方法を実証するための指標である。
10	②上記目標でいう「グループ」について、数字を挙げている以上、何かしらの方法で「グループが形成された」という事象を把握・測定できる想定だと思うが、グループとは具体的に何をさしており、それをどのように把握・測定することを想定しているのか。	グループとは、概ね2名以上の複数人が、関心、テーマ、地域、日常的な行動等をきっかけに、顔の見える関係や今後のつながりを持つ状態を想定している。把握・測定方法については、参加申込、活動表明、活動記録、デジタル上の登録、活動後のフォロー等、提案内容に応じた方法が考えられる。なお、受託者において個人名や詳細な個人情報までを一律に把握し、市へ報告することを求めるものではない。
11	③上記目標は、仕様書7(2)「ワークショップ等」の項目のなかに記述があるが、ワークショップの区分で記述している意図は何か(これは、本来、すべての取組の結果として形成されるものではないか)。	仕様書上、「ワークショップ等」の項目に200グループの形成を記載しているのは、地域との接点が薄い市民が、関心や日常生活をきっかけに、無理なく繋がる場や機会をつくることを目的とした、軸B「新たな場の創出支援」の具体的な手法の一例として、ワークショップ等を想定しているためである。ただし、グループ形成は、狭義のワークショップだけによって生まれるものに限らない。まち歩き、趣味・関心を入口にした集まり、住み開きの取組、生活動線上の場づくりなど、多様な手法を通じて形成されるものも対象となり得る。
12	評価項目ごとに優れた提案が複数社から出た場合、行政としては、最優秀提案者に対して他社提案の要素を取り入れるよう促す運用はあるか。また、そうした調整を契約後の協議で行う運用はあるか。	プロポーザル審査において、他の提案者の提案内容を最優秀提案者に取り入れるよう本市から求める運用は想定していない。契約後は、原則として、選定された提案者の提案内容に基づき業務を実施していただくことになるが、事業を進める中で、効果検証や状況変化を踏まえ、提案内容の範囲内又は契約内容に基づき、本市と受託者で協議のうえ、実施方法を調整することはあり得る。
13	「様式5 基本要件一覧表」の「③本システムで構築を期待する機能」で、「本システムは、SNSその他外部サービスとの自動連携が可能であること」について、行政として想定している具体的な連携機能の内容は何か。	SNSその他外部サービスとの自動連携について、現時点で本市が特定の連携サービスや連携方法を指定しているものではない。既存アプリ、Webサイト、LINE、SNS、メール等を組み合わせる提案も可能である。例えば、外部SNSへの共有、外部サービスへの遷移、LINE等を活用した通知や参加導線の確保など、地域活動の見える化や参加促進に資する方法を提案すること。

14	<p>実施要綱の「3 参加資格」の⑦に、「仕様書第7項(1)から(3)までに上げる業務のいずれかに類する取組実績を有する」とあるが、この実績は行政からの受託業務に限られるものではなく、民間企業としての実績も対象となる認識でよろしいか。</p>	<p>ご認識のとおりである。仕様書第7項(1)から(3)までに掲げる業務のいずれかに類する取組実績については、行政からの受託業務に限らず、民間企業としての実績も対象となる。</p>
15	<p>資料に記載されている「2年間の実証」とは何を指しているか、「地縁組織起点の取組」「テーマ型コミュニティ起点の取組」のことか。</p>	<p>「2年間の実証」とは、既存の地縁組織起点の取組やテーマ型コミュニティ起点の取組そのものを指すものではない。本事業では、地域との接点が薄い市民が、どのような入口や仕組みであれば地域の中で人とつながることができるのかを、2年間の業務を通じて実証する。既存の活動と接続する場合もあるが、必ず既存団体や既存施策に接続させることを目的とするものではない。既存の枠組みに属さない緩やかなつながりも、本事業で重視するコミュニティの一つである。</p>
16	<p>生駒市で既に実施されている関連があると思われる事業との関係性をどのように捉えるべきか</p>	<p>生駒市では、複合型コミュニティ(まちのえき)、市民活動支援、ローカルビジネス支援、ファーマーズスクールなど、既に多様な関連事業を実施している。これらの事業の中にも、結果としてコミュニティ形成や人と人とのつながりにつながっているものがある。本事業は、そうした既存事業を否定するものではなく、これまでの取組だけでは届きにくい層に対して、新たな参加導線やつながりの生まれ方を実証するものである。必要に応じて既存事業との連携や役割分担を踏まえて提案すること。</p>
17	<p>評価基準の「全体の構想・設計力」に配点なしで、軸ABCが一括で135点というのは内訳はないのか</p>	<p>評価基準における135点は、「全体の構想・設計力」、「デジタル技術を活用した見える化」、「新たな場の創出支援」、「中間支援機能の設計・構築」を合わせた配点である。評価にあたっては、これらの項目について、事業全体の考え方、市内の地域活動や参加機会を市民に分かりやすく届け、情報の閲覧から参加・問合せ・申込等につながる導線を整えることを目的とした、軸A「デジタル技術を活用した見える化」・地域との接点が薄い市民が、関心や日常生活をきっかけに、無理なく繋がる場や機会をつくることを目的とした、軸B「新たな場の創出支援」・軸Aの見える化や軸Bの場づくりを通じて生まれた参加やつながりを、一過性で終わらせないために、必要な支援機能を実証を通じて具体化することを目的とした軸C「中間支援機能の設計・構築」の具体性、各取組の一体性、実現可能性等を総合的に審査する。</p>
18	<p>事業のゴールとKPIについて、資料で『テーマ型活動は地区単位に落ちにくい』という課題が挙げられ、仕様書ではワークショップの実施場所に『自治会、小学校区』等の狭いエリアが指定していることから、市としては最終的に『身近で狭いエリア(地縁)での繋がり(近助)』への接続を重視していると推察する一方で、KPIとして提示されている『200グループの形成』には、そうした狭いエリアでの繋がりといった条件が含まれていないように見受けられる。市として、テーマ型活動から『狭いエリアの繋がり』へ落とし込むことを本事業のゴールとしてどの程度重視されているのか？また、その達成度(地縁への接続)を本事業の中でどのように評価される想定なのか。</p>	<p>本事業では、身近な地域で人と人がつながることを重視している。ただし、グループ形成の結果として、すべてのグループを自治会単位や小学校区単位などの狭いエリアに限定することを求めるものではない。テーマや関心を入口にしたつながりが、結果として身近な地域との関係性につながる場合もあれば、活動内容によっては、地域を越えた関係性として継続する場合もあり得る。したがって、200グループの形成にあたって、地縁への接続を一律の成立条件とするものではない。一方で、本事業は、地域との接点が薄い市民が、日常の中で無理なく人とつながることを目指すものであり、身近な地域で顔の見える関係が生まれることは重要な観点である。そのため、評価にあたっては、単にグループ数だけを見るのではなく、提案内容が、身近な地域でのつながりづくりや、必要に応じた既存の地域活動・地縁組織等との接点づくりにつながる設計となっているかについても確認する。</p>

19	<p>仕様書p6「内閣府の地域未来金の対象事業であるので留意しておくこと」とある。具体的にはどのようなことへ留意することを求めているのか。補助金事業なので人件費、物件費とも精算払いになるか。その場合流用のルールなどは。</p>	<p>本事業は、国の交付金を活用する事業であるため、対象経費、証拠書類の整理、成果の報告等について、交付金の制度要件及び本市の会計処理に基づき適切に対応する必要がある。</p> <p>ただし、受託者への支払方法は、本市と受託者との委託契約に基づき定めるものであり、交付金事業であることのみをもって、受託者への支払が直ちに精算払いに限られるものではない。</p> <p>提案にあたっては、仕様書に定める業務内容に沿って、必要な経費を適切に見積もること。なお、契約締結後に、経費区分間の変更や見積内容の変更が必要となる場合は、交付金の制度要件、契約内容及び本市の会計処理に基づき、本市と受託者で協議のうえ対応する。</p>
20	<p>仕様書p 3「2年間で、概ね2名以上の複数人によるグループを200程度形成することを旨とする」とある。「ご近所ですつながる」「緩いつながり」「無理なくつながる」「入口づくり」を促進した成果として、「グループの形成数」を指標とし、「200程度」を目標水準として設定した狙い・考え方は。また、グループを通じて行う活動内容・分野や継続性など「形成した」とみなす要件として想定していることはあるか。例えば、小さな取り組みを試行するための3か月だけのグループも形成としてカウントできるか。また、受託事業者においてグループの名称や構成員などの個人情報把握し、市に報告することを求めているのか。</p>	<p>200という数値については、市域全体で多様な小さなつながりを生み出していくための規模感として設定しているものである。</p> <p>「グループ」は、活動分野や活動内容を限定するものではない。趣味・関心に基づく緩やかな集まり、地域での小さな取組、期間限定のプロジェクト、住み開きの活動、地域課題に関わる活動など、本事業を通じて人と人の関係性が生まれ、今後のつながりにつながるものであれば対象となる。</p> <p>例えば、3か月程度の小さな取組であっても、本事業を通じて形成され、その後の関係性や次の参加につながる可能性がある場合は、グループとして捉えることができる。</p> <p>なお、グループ名、構成員の個人名等を一律に市へ報告することまでは求めていない。</p>
21	<p>既存団体が新規で発生した団体にかかわらず『活動団体内の情報共有』のツールは不要という理解でよいのか？様式5に基本要件として下記のように明記されているための確認である。</p> <p>本事業により生まれたグループについて、各グループ単位で連絡等の情報交換ができる機能を備えること。</p>	<p>既存団体が既に利用している連絡ツール等を、本事業のシステムで置き換えることを求めるものではない一方で、本事業により新たに生まれたグループについては、活動後もつながりを継続しやすくするため、連絡、情報共有、次回活動の案内等ができる仕組みがあることを期待している。掲示板という表現は一例であり、LINE等の外部サービスとの組み合わせや、提案するデジタルの仕組みによる代替も含め、グループの継続に資する方法を提案すること。</p>